

平成 25 年第 5 回定例会（一般質問）

- ・ 質問項目：
 - 『待機児童ゼロ』について
 - 『消費税 3 %アップの影響』について
 - 『市役所の総合力』について



12月16日の議会において上記の3点について質問を行いましたので、ご報告します。

《質問の概要》

- 1 『待機児童ゼロ』については、多額の費用や労力を要するが、子育て環境の充実により都市活力の向上が図られ、本市の都市戦略上も重要であることから、相当の覚悟をもって取組みを
- 2 『消費税 3 %アップの影響』については、増収分を社会保障サービスの充実にあてるとともに、その用途を市民に見える形で周知を
- 3 『市役所の総合力』については、政令市の中で最も少ない職員数でがんばっている市職員を市長はしっかり称えるとともに、今後も引き続き、市長以下職員一丸となった市政運営を

以上の質問内容について、次ページから詳細のやり取りを載せておりますのでご参照ください。

平成 25 年 12 月

福岡市議会議員 国 分 徳 彦

〒815-0042 南区若久3丁目39-15 TEL (541)1717 FAX (541)3377

私は、「みらい福岡市議団」を代表して、「待機児童ゼロ」について、「消費税3%アップの影響」について、「市役所の総合力」について、以上3点について質問いたしますので、当局の明快な回答を期待いたします。

1 問目・質問（待機児童ゼロについて）

まず、「待機児童ゼロ」についてですが、

誰もが安心して子どもを生み育て、子どもたちが健やかに成長することができる環境を整備することは、社会全体の責務であり、私自身も、待機児童の解消は喫緊の課題であると認識しています。

そこで、まず、保育を取り巻く環境の変化について、福岡市の出生数、並びに就学前児童数の推移及び、女性の就業者数はどのような状況なのかお尋ねします。

また、平成22年12月に高島市長が就任して以降、これまでにどの程度、保育所整備を進めてこられたのか、さらに、これによって待機児童数はどのように推移しているのかお尋ねします。

次に、保育所の運営費についてお聞きしますが、年間、どの程度の運営費がかかっているのか、そのうち保護者が負担する保育料と税金で負担する公費の内訳はどうなっているのか、平成24年度決算における総額及び、年齢別の児童一人あたりの額をお尋ねします。

また、10年前と比べ、保育所運営費及びこれに係る公費負担額はどの程度増えているのか、お尋ねします。

回答

出生数は、平成17年の12,651人を底に増加傾向が続いており、各年1月～12月の出生数は、

平成20年 14,109人、平成21年 14,337人、
平成22年 14,656人、平成23年 14,536人、
平成24年 14,684人でございます。

次に、就学前児童数の推移ですが、各年3月末の就学前児童数は、

平成21年 78,435人、平成22年 79,578人、
平成23年 81,213人、平成24年 82,978人、
平成25年 83,477人でございます。

次に、女性の就業者数ですが、福岡市の就業者数について、平成17年と平成22年を国勢調査で比較しますと、女性は、平成17年：287,350人、平成22年：303,566人で16,216人の増
男性は、平成17年：361,482人、平成22年：360,260人で1,222人の減となっております。

保育所整備でございますが、平成23年度は1,160人分、平成24年度は1,400人分の整備を実施し、平成25年度は1,900人分の整備に取り組んでいるところでございます。

次に待機児童数の推移ですが、平成23年度当初は727人、平成24年度当初は893人、平成25年度当初は695人、平成25年度当初の待機児童数は6年ぶりに前年度より減少しております。

平成24年度決算における年間の運営費総額は、238億9,240万円で、
うち、保育料：60億1,150万円余（25.2%）
国庫負担額：72億9,760万円余（30.5%）
市費負担額：105億8,329万円余（44.3%） となっております。

次に、平成 24 年度決算における、年齢別・児童 1 人当たりの年間運営費と保育料、公費負担額の内訳ですが、

0 歳で、年間運営費 2 0 6 万 5 千円

うち、保育料 2 3 万 4 千円 (11.3%)、公費負担額 1 8 3 万 1 千円 (88.7%)

1 歳で、年間運営費 1 1 7 万 5 千円

うち、保育料 2 6 万 5 千円 (22.6%)、公費負担額 9 1 万円 (77.4%)

2 歳で、年間運営費 1 1 7 万 5 千円

うち、保育料 2 6 万 5 千円 (22.6%)、公費負担額 9 1 万円 (77.4%)

3 歳で、年間運営費 5 2 万 2 千円

うち、保育料 1 6 万 9 千円 (32.3%)、公費負担額 3 5 万 3 千円 (67.7%)

4 歳で、年間運営費 4 3 万 4 千円

うち、保育料 1 7 万 9 千円 (41.2%)、公費負担額 2 5 万 5 千円 (58.8%)

5 歳で、年間運営費 4 3 万 4 千円

うち、保育料 1 7 万 9 千円 (41.2%)、公費負担額 2 5 万 5 千円 (58.8%)

となっております。

保育所運営費の伸びですが、

平成 1 5 年度決算額 185 億 5,340 万円余

平成 2 4 年度決算額 238 億 9,240 万円余で 2 8 . 8 % の伸びとなっております。

次に、保育所運営費から保育料を差し引いた公費負担額の伸びについてですが、

平成 1 5 年度決算額 134 億 1,930 万円余

平成 2 4 年度決算額 178 億 8,000 万円余で 3 3 . 2 % の伸びとなっております。

1 問目・質問 (消費税 3 % アップの影響について)

次に、「消費税 3 % アップの影響」についてですが、

来年 4 月から消費税及び地方消費税が合わせて 5 % から 8 % へ、3 % アップすることが決まっていますが、市民生活に大きな影響を及ぼすものであるにもかかわらず、今回の見直しの意義や影響などが、しっかりと市民に広く伝わっているとは言えないのではないかと私は考えています。

そこで、まず、消費税増税の背景、国と地方における税源の配分内訳、また、地方消費税のうち本市に交付される地方消費税交付金の増収額についてお尋ねします。

回答

まず、消費税率引き上げの背景についてですが、「社会保障・税一体改革大綱」が平成 2 4 年 2 月に閣議決定され、その後、関係法案の成立等を経て、平成 2 6 年 4 月 1 日より消費税率が引き上げられることとなったものでございます。

この「社会保障・税一体改革大綱」におきましては、国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合が 5 割を超えていることに加え、毎年 1 兆円規模の社会保障の自然増が不可避となっていることを踏まえ、社会保障の機能強化・機能維持のための安定財源の確保と財政健全化の同時達成を目指し、消費税率の段階的な引き上げを含む社会保障・税の一体改革の実現に取り組むこととされているところでございます。

次に、消費税率の 3 % 引き上げに係る国と地方の税源の配分内訳ですが、国税としての消費税が 2 . 3 % 分、地方の税源としての地方消費税が残りの 0 . 7 % 分となっております。

なお、国税としての消費税 2 . 3 % 分のうち、0 . 2 2 % 分は地方交付税の原資となるため、実質的には、これと地方消費税としての 0 . 7 % 分を合わせた 0 . 9 2 % 分が地方への配分となり、残りの 2 . 0 8 % 分が国の税源となります。

次に、福岡市の地方消費税交付金の増収額についてですが、地方消費税の増収分につきましては、国税である消費税とあわせて国に収納され、これが都道府県別の年間の小売販売額などの統計に基づき、各都道府県に交付された後、さらに都道府県から市町村に交付金として分配されます。この都道府県と市町村の配分割合につきましては、引き上げられる 0 . 7 % 分の

半分が都道府県に配分され、残り半分が市町村に対し、人口割合に応じて配分されることとなっております。

福岡市における地方消費税交付金の増収額につきましては、国が示しております経済成長率等を勘案した試算では、平年度ベースで約110億円と見込んでおります。

なお、このように地方消費税交付金の増収が見込まれる一方、臨時財政対策債を含めました地方交付税の算定におきましては、地方消費税交付金の増収分の75%、ただ今の試算で見込まれる平年度ベースで約110億円を基に算出いたしますと約83億円が、基準財政収入額に算入されることとなりますことから、基準財政需要額と基準財政収入額の差額が交付されず地方交付税は、制度上、その分減額されることとなります。

1 問目・質問（市役所の総合力について）

次に、「市役所の総合力」についてですが、

私は、常日頃から、厳しい財政状況の中、あるいは政令市で最も少ないと言われる職員数の中で、本市職員は本当によくがんばっているなど感じています。

都市の魅力向上や財源確保のために、職員みずからが知恵と工夫を凝らして、様々な施策に取り組み、実際に成果も出ています。

その事例として、2点お聞きしたいと思いますが、まず、一点目は動物園です。今年になって、10月までの入園者数が、大幅にアップしていると聞いていますが、なぜ、入場者が増えたのか、どのような工夫を行ったのかお尋ねします。

2点目は、基金の運用ですが、実績を公表している政令市の中では、一番高い運用実績をあげていると聞いています。どのような経緯でいつから取り組みをはじめ、どのような工夫を行っているのか、また直近の平成24年度における運用実績はどうなっているのか、平成24年度決算の基金残高と運用収益、運用利回りについて、お尋ねします。

回答

動物園の入園者数が大幅に増加した理由につきましては、平成18年から実施している動植物園再生事業による展示施設の工夫と、戦略的な情報発信が、うまく連携したことによるものと考えております。

展示施設のリニューアルにあたりましては、動物の生息地と同じような環境を再現し、動物本来の習性や動きを見せる行動展示の手法を導入するため、動物の生息地や国内外の動物園の現地調査を行うとともに、施設整備を担当する職員と飼育員が独創的なアイデアを出しあい、プランを練り上げました。

その結果、平成25年9月に全体が完成しましたアジア熱帯の渓谷エリアでは、日本で初めて、オランウータンとテナガザルの混合飼育を行い、その中での高さ15メートルのタワー間の綱渡りや、カワウソの水中トンネルくぐり、いろいろな角度から間近に観察できるヒョウやマレーグマ、などが評判となっています。

戦略的な情報発信につきましては、テレビコマーシャルや、動物の鳴き声で伝えるラジオ時報コマーシャルなどを実施しました。また、ブログやFacebookなどのソーシャルメディアを通じて、各種イベントや動物の赤ちゃん誕生など日々の新しい情報を常に提供し続けており、現在、国内の動物園としては、最も多種類のソーシャルメディアを利用して情報を発信しています。その結果、多くの話題が、連日、テレビや新聞に取り上げられ、入園者数の増加に寄与しています。

開園60周年を迎えた福岡市動物園では、今後とも、職員が一丸となり、多くの市民が何度も訪れたいような魅力的な動物園づくりと戦略的な情報発信を行っていきたいと考えております。

次に、基金の運用に係る取り組みについてですが、平成13年度に、当時の預金金利の低迷状況等を踏まえ、基金のより効率的な運用を目的に始めたもので、基金の運用にあたりましては、各局が所管する基金のうち、長期の資金運用にはなじまない介護保険資金貸付基金など3基金を除き、財政局におきまして一括管理しており、収益性が高くかつ安全、確実な長期の年限の地方債や国債等の債券を中心として、平準化して毎年度

一定額を購入することで金利変動リスクを緩和するなど、他都市に先駆けた取り組みを行っているところでございます。

平成24年度における運用実績についてですが、財政局で一括管理を行っております基金の平成24年度決算での残高につきましては、約2,057億円で、その基金運用収益は約31億4千万円余、運用利回りは約1.97%となっております。

今後とも安全性を確保しつつ、効率的な基金運用に取り組み、運用収益の確保に努めてまいります。

2 問目・質問（待機児童ゼロについて）

まず、「待機児童ゼロ」についてですが、

福岡市の市税収入の状況を見ても、10年前の平成15年度が2,453億円で、平成24年度は2,697億円で、10年間で約10%の伸びとなっています。

こうした中、保育所運営に係る公費負担額については、10年前の134億円から44億円も増加し、伸び率は33%を超えています。

私は、本市が力を入れて取り組んでいる保育所整備、つまり子育て環境や女性が働きやすい環境をよくすることは、若者率のアップや都市活力の向上に寄与するものであり、本市の都市戦略にも合致するものと考えますが、子ども・子育ての充実、特に待機児童解消について、どのような認識を持っておられるのかお尋ねします。

また、本市は平成26年度当初の待機児童ゼロを目指していますが、これを確実に達成するために、具体的にどのような方策をとられるのか、さらに、見通しはどうかお伺いします。

回答

福岡市におきましても、将来的には、少子高齢化や人口減少社会の到来などにより、労働力人口の減少が見込まれる中で、福岡市が今後も活力を維持し、着実に成長していくためには、若い世代の力が必要であり、子育て世代が働きやすく、活躍できる環境づくりが重要でございます。

このため、子ども・子育て支援の充実は緊急を要する課題であり、特に、待機児童の解消は、福岡市の活力を維持していくために、非常に重要な役割を果たすものと考えております。

平成26年4月1日の保育所入所申込数につきまして、当初31,400人としておりましたが、1、2歳児の申込率が急増し350人分の需要増が見込まれることから、平成26年4月1日の保育所入所申込数を31,750人と予測したところであります。

このため、今回の補正予算において、国の待機児童解消加速化プランを活用した350人分の追加をお願いしておりますが、平成25年度整備の1,900人分とあわせて、2,250人分を確保したいと考えております。

この350人分につきましては、賃貸アパートの一室などを使い、少人数の3歳未満児の保育を行う「小規模保育事業」及び、幼稚園が通常の教育時間を含め、1日に11時間以上開園し、土曜日、長期休業期間中などにおいても、3歳未満児の保育などを行う、「幼稚園長時間預かり保育」により対応することとしており、平成26年度当初の待機児童ゼロを確実に達成したいと考えております。

2 問目・質問（消費税3%アップの影響について）

次に、「消費税3%アップの影響」についてですが、

地方自治体において税収が増えた分の75%、約83億円が地方交付税の基準財政収入額に算入され、その分が地方交付税の減額要素となるのであれば、実質的には25%、約27億円しか財源としては増えないのではないのでしょうか。

個別の地方自治体にとっては、住民や事業者が消費税を払っても、税収が増えた分の大半が、地方交付税の減収となって、国に吸い上げられるという仕組みは、大変理不尽なことと思われまます。

今回の消費税増税の一番の目的は、社会保障の機能強化、機能維持のための安定財源の確保にあります。そうであるならば、社会保障サービスの提供における地方自治体が担う役割の重要性を踏まえて、地方交付税がしっかり確保されるよう国に要望すべきではないかと考えますが、ご所見をお伺いします。

また、市民の皆さんは、支払った消費税増収分は社会保障サービスの向上に使われると思っており、この思いに応えて、国と地方がともに社会保障を充実させる必要があると私は考えます。

そこで、国は今回の消費税率引き上げの増収分の使途についてどう考えているのか、また、福岡市は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途をどう考えているのか、お尋ねします。

回答

まず、国に要望すべきではないかとのお尋ねですが、「社会保障と税の一体改革」に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要を的確に見込むことにより、地方交付税の総額を確保するよう、他の指定都市と連携しまして、国に対し要望を行っているところでございます。

今後とも、社会保障に要する経費をはじめとする地方の財政需要を的確に見込むことで、地方交付税の総額について必要額の確保がなされるよう、国に対し求めてまいります。

次に、消費税率引上げに伴う増収分の使途についてですが、国の使途につきましては、全て年金、医療、介護、子育てといった社会保障に要する経費に充てることとされております。

また、福岡市における増収分の使途に関連してですが、福岡市における児童福祉等の扶助費は、平成19年度決算では、一般会計ベースで約1,200億円であったものが、平成24年度決算では、約1,800億円となっており、5年間で1.5倍に増加したところであり、増え続ける社会保障に要する経費の安定財源を確保していくことは重要な課題となっております。

今回の地方消費税交付金の増収分につきましては、医療、介護、子育て等の社会保障施策に要する経費に充てることとされており、福岡市の使途につきましても、社会保障施策のための貴重な財源として、有効に活用してまいります。

2 問目・質問（市役所の総合力について）

次に、「市役所の総合力」についてですが、

先ほど質問をした2件は、あくまで一例であり、こうした取組みはあらゆる部署で行われていると思います。

市民意識調査によれば、市政への市民の信頼度は、高島市長就任前の41%から、就任後は55%へと14ポイントも上昇しています。市政への信頼度が向上した理由として、もちろん、市長の発信力やトップマネジメントがありますが、やはり日頃の職員の地道ながんばりがあり、市長以下職員全体の総合力の賜だと、私は思うのです。

今年3月の代表質問で、私は市長に対し、職員1万人が一丸となって「百万一心」の精神で様々な施策に取り組んでいただくようお願いしました。

市長には、ぜひ、こうした市職員のがんばりをしっかり称えるとともに、今後も引き続き、市政を支える職員を信じ、任せ、市長以下一丸となって市政運営を行ってほしいと思いますが、市長のご所見をお伺いして、この質問を終わります。

回答

職員の意欲的な仕事ぶりや日頃のがんばりについては、大変感謝しており、私をはじめ各局区長においても、いろいろな機会をとらえ、その苦労や努力を称え、労っているところでございます。

また、職員や職場の優れた取組みについて、お互いに認め、褒めて、励まし合うため、改善改革発表会や職員表彰を行っており、それらの優れた事例を共有していくことで、さらなる市民サービスの向上につなげていけるよう努めているところでございます。

急速に変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応するためには、職員のモチベーションの向上や職場におけるコミュニケーションの活性化などを図りながら、職員の意欲を引き出し、職員の力を組織の力として最大限に発揮させていくことが重要であると認識しております。

今後も、市政に対する市民の信頼度を向上していけるよう、引き続き、市政の最前線となるそれぞれの職場との意思疎通を十分に図りながら、職員と一丸となって市政運営を行っていきたいと考えております。

3 問目・質問（待機児童ゼロについて）

「待機児童ゼロ」についてですが、

福岡市は、大学や専門学校が多いことや、飲食や物販を中心としたサービス業が多いことなどから、九州圏内から進学や就職で若者が流入する傾向があります。

平成22年の国勢調査の結果では、福岡市は、15歳から29歳の人口比率、いわゆる若者率が19.2%であり、政令指定都市の中でNO.1です。

また、女性が多いというのも福岡市の特徴です。

「元気な福岡」が住みやすい都市としてさらに発展していくためには、福岡市の特性でもある、多くの若者や女性が働きやすく、活躍できる条件整備が重要です。

特に子育て世代や今後子育てをする若い世代の期待に応えていくためには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが、都市戦略上不可欠な政策だと考えます。

最後に、保育所の待機児童解消には、税収が伸びない中で多額の費用を必要とし、関係機関との調整など行政の労力も多大なものとなりますが、現在の子育て世代の支援としてだけではなく、福岡市の成長のための先行投資として、相当の覚悟をもって是非とも完遂してもらわなければなりません。

平成26年度当初の待機児童ゼロに向けて、市長の決意をお伺いします。

回答

福岡市は、若者が多い街であり、また、全国的に少子化が進む中で、出生数もここ数年は増加傾向にあるという特徴がございます。

今後も福岡市が、活力ある都市として発展していくためには、子どもや若者、子育て世代が住みやすい、安心して産み育てられる環境づくりが、非常に重要であると考えているところでございます。

議員ご指摘のとおり、保育所の整備及びその運営には、多額の費用を必要としますが、保育所の待機児童解消を実現し、子育て支援、女性の就労支援を行うことは、安心して産み育てられる環境づくりに大きく寄与し、福岡市の活力の向上につながるものでございます。

保育所整備や、きめ細やかな入所調整など、ハード・ソフトの両面から様々な対応をし、平成26年度当初の待機児童ゼロに向け、取り組んでいきたいと考えております。

3 問目・質問（消費税3%アップの影響について）

最後に、「消費税3%アップの影響」についてですが、

少子高齢化の進展により、国・地方を通じて、今後も社会保障経費が大幅に増加していくと考えられることから、こうした経費に充てていくという趣旨は十分に理解できます。

このため、国だけでなく、地方における社会保障サービスの充実を望んでいる市民の期待にしっかり応えられるよう、国に対し税財源の移譲など地方財政の充実を強く求めていくとともに、消費税増収分がどのように使われていくのか、市民の目によく見える形でお知らせし、併せて市独自のサービスも充実を図っていただくよう要望して、私の質問を終わります。